The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	労働力流動化と『テレワーク』-組織コミュニケーションの視点から
Author(s)	福留, 恵子
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43299
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【7】

氏　　名	福留恵子（ふくとめけいこ）
博士の専攻分野の名称	博　士（国際公共政策）
学位記番号	第　17168　号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	「労働力流動化と『テレワーク』－組織コミュニケーションの視点から」
論文審査委員	（主査） 教　授　林　　敏彦 （副査） 教　授　Colin Ross McKENZIE　　助教授　今川　拓郎 助教授　小滝　一彦

論文内容の要旨

本論文は、IT技術と設備（以下、「IT」とのみ略記）の一つの応用（アプリケーションである「テレワーク」、特に中でも自宅を就業場所とする「在宅ワーク」「在宅就労」を取り上げて、現状をふまえながら、労働市場における定着の可能性と課題、及び政策的介入の在り方を論じたものである。

全体は大きく三つの議論から構成される。

第一は、テレワークが労働市場にポジションを獲得することの必要性と、その要件を考察する。テレワークは電気通信のもつ「移動の代替性」が原理的に可能にする就業形態として考案されてきたという由来をもつ。しかし、その過程は、内在的には労働力需給双方にとってのテレワークの意味と意義を明かにするとは限らない。実際上も、この面についての解釈は多様なままで、かつ、それらの相互の整合性や優先度などが議論されることなく現在に至っている。このことが、労働市場において労働力の需給いずれの側にとっても、テレワークを（そのメリットの性格や有無にかかわらず）労働力獲得手段の既存の選択肢と比較不可能にすることによって、その普及・定着の障害となることが理論上は考えられる。この問題の解決には、既存労働力選択肢とテレワークとを比較考量する必然性・必要性のある潜在的需要者または供給者の発見が糸口となる。

そこで、近年特にその存在が顕在化してきた女性テレワーカーと、その潜在的な「予備軍」をとりあげて、その観点からテレワークが労働市場におけるいかなる選択肢となり得るかを考察するのが、第二の議論である。ここでは、このセグメントを対象とした詳細なアンケート調査結果の分析を中心に、テレワーク実施者の現状・期待・その両者の乖離、およびそこで浮かび上がる「仕事と家庭の両立」の具体的な在り方を就業と家庭責任の両面から見て行く。

第三の議論は、第二の議論を受けて、これが労働力需要者の側からみて、そのコストパフォーマンスをどのように評価し得るかという点をめぐって展開する。需要者の側から、特にそのマネジメントの観点からは、業務上既に形成されているコミュニケーション・ネットワークに対する新たな労働力の負荷や代替のコストと、この労働力がもたらす正負の影響に関心が抱かれるであろうとの立場をとって、テレワークを内包する組織コミュニケーションをいかに設計するか、その方針と課題を論じる。特に、現状でテレワークの成立を困難にしている要因の一つが、広い意味での就業条件（いわゆる労働条件のみでなく、役割分担や要求品質定義などの調整を含む）の交渉フレームワークの困難に認められることに基づき、この形成の重要性および要件を議論する。

論文審査の結果の要旨

福留恵子提出の博士論文「労働力流動化と「テレワーク」－組織コミュニケーションの視点から－」は、情報通信技術を応用した主として女性の在宅就労について、一次資料に基づいた詳細な現状分析を行い、労働市場における定着の可能性と課題を分析し、政策的関与のあり方について考察したものである。

全体は3つの議論から構成される。第1は、テレワークが労働市場に一定の役割を果たすことが期待されるにもかかわらずその実現が阻まれている原因について、先行研究と独自の聞き取り調査をもとに理論的に分析する。第2は、女性のテレワークをとりあげ、膨大なアンケート調査によって収集されたデータを詳細に分析し、テレワーク実施者の現状を明らかにするとともに、「仕事と家庭の両立」の具体的なあり方について論究する。第3は、需要側と供給側から見たテレワークの評価方法について、組織コミュニケーションの視点から考察する。

得られた主要な結論は、需用者側には就業形態の特性を生かしたテレワークの明確な位置づけと作業行程の設計が必要となり、供給者側には仕事の質および評価に関するコミュニケーション能力の向上が求められるということである。政策提言としては、テレワーカーの職務能力に関するある種公的な品質保証制度が有効という結論を導いている。

本論文は、1997年から2000年にかけて著者が独自に実施した聞き取り調査および回答数700あるいは590といった膨大なアンケート調査をもとに、日本のテレワークの現状・問題点および政策的関与のあり方を論じた労作である。データ自体の価値も高く、分析も厳密かつ論理的である。よって本論文は博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判定する。